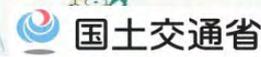


沖縄県母子家庭を中心としたジェンダー視点の交通人材育成事業

まちづくり×交通



事業実施主体

【共創プラットフォーム】
沖縄県母子家庭を中心としたジェンダー視点の交通人材育成事業
【事業主体】NPO法人リトルワンス
【共創パートナー】
公益社団法人沖縄県母子寡婦福祉連合会、一般社団法人 沖縄県女性団体連絡協議会

地域課題

都市交通が制限された地域における、女性の交通の制限を明らかにするとともに、女性（特に経済的に困難な母子家庭）が安全に移動できるためのインフラ整備、意識改革を行うためのデータを調査し、その数字と解決策を伝える人材を行政、民間事業者内に普及させる。

実証事業の内容

行政、民間事業者に専門家からの提言、ジェンダー視点の交通、まちづくりの視点をまとめたマニュアルを提供してジェンダー視点の交通、街づくりの人材育成を普及させる。

- ①統計、ヒアリング調査により、県内の「性別によって異なる交通のニーズ」と「ギャップ」「問題点」「問題地域」を明確にする。
- ②専門家の意見、アドバイスにより、「解決策」を得る。
- ③これらをセミナーにし、行政、民間事業者を教育する。
- ④すべての内容をまとめ、マニュアル化する。

今後の展開

沖縄県内すべての市に、本事業で完成した統計、マニュアルを提供し、各市で人材育成を実施してもらおう。沖縄県同様、都市交通が不全で、かつジェンダーや経済的に困難な女性に配慮した交通人材育成が行われていない県に対して、本事業で構築したマニュアルを無償提供し、全国にジェンダーに配慮した交通人材の必要性をシェアしていく。

事業実施地域・手順

- ①人材育成事業の計画
 - A: 交付申請
 - 【主体】リトルワンス 【内容】申請と各団体への説明、協力要請
 - B: モビリティ制限調査
 - 【主体】沖母連、女団協【対象】県内母子家庭
 - 【内容】県内の母子家庭の移動制限、就労を調査
 - C: 行政向け調査
 - 【主体】リトルワンス、女団協【対象】県内行政
 - 【内容】行政のジェンダー視点の交通計画を調査
- ②人材育成事業の実施A: 現地調査
 - 【主体】沖母連、女団協【対象】県内
 - 【内容】実際にどこの交通が女性に優しくないかを調査
- B: 専門家セミナー 100人
 - 【主体】沖母連、女団協【対象】県内行政
 - 【内容】喜納育江（琉球国際地域創造学部教授）ジェンダー研究 石垣綾音（ハワイ大学大学院都市計画終了 まちづくりファシリテーター）からセミナーを実施
- ③フォロー
 - A: マニュアル化
 - 【主体】リトルワンス【対象】県内行政
 - 【内容】調査結果、提言、方法をまとめたマニュアル化
 - B: 普及
 - 【主体】リトルワンス、沖母連【対象】県内行政、全国
 - 【内容】本事業のマニュアルを普及させる

事業スケジュール

- ①人材育成事業の計画
 - (A)モビリティ制限調査 10-11月 (B)行政向け調査 10-11月
- ②人材育成事業の実施
 - (A)現地調査 10-12月 (B)専門家セミナー 12-1月 100名
- ③フォロー
 - (A)マニュアル化 1月 (B)普及